

目的税等の充当状況

[復興特別税・都市計画税・森林環境譲与税・地方消費税交付金(うち社会保障財源分)・入湯税]

■復興特別税

◀制度概要▶

東日本大震災に伴う復旧・復興事業のうち、全国の地方公共団体で実施される緊急防災・減災事業について、その財源を確保するために制定された地方税の臨時特例法で、個人市民税の均等割の標準税率を26年度から10年間に限り500円引き上げることとされたもの。

[充当事業] 平成23年度から平成27年度までに緊急的に実施する緊急防災・減災事業
 [増税期間] 平成26年度から平成35年度までの10年間
 個人市民税均等割 500円(3,000円 → 3,500円)
 (参考)道府県民税均等割 500円(1,000円 → 1,500円)

◀令和3年度歳入見込額▶

		単位:千円	
		均等割	356,000
個人市民税	12,100,000	(うち復興特別税分)	(50,900)
		所得割	11,744,000

※[復興特別税見込] 500円×101,800人

◀令和3年度復興特別税の充当事業▶

●充当事業費計 91,017千円

※平成23年度から平成27年度までに実施した緊急防災・減災事業に係る地方債償還費に充当

[H23実施事業分] 住宅市街地総合整備事業
 [H24実施事業分] 住宅市街地総合整備事業
 [H25実施事業分] 本庁舎耐震補強事業・安城駅前デッキ耐震補強事業・住宅市街地総合整備事業
 [H26実施事業分] 住宅市街地総合整備事業・屋内運動場非構造部材耐震事業
 [H27実施事業分] 二本木小調整池整備事業・屋内運動場非構造部材耐震事業

■都市計画税

◀充当状況▶

区分	主な事業内容	事業費(千円)	事業費への充当内訳(千円)	
			一般財源	
			うち都市計画税	
公園	公園整備事業	10,000	5,000	3,800
下水道	下水道整備事業	44,682	7,282	5,600
道路	道路整備事業	84,610	25,110	19,500
市街地開発	土地区画整理事業	2,175,489	632,826	492,700
公債費	都市計画事業に係る公債費	2,472,929	2,472,929	1,926,400
計		4,787,710	3,143,147	2,448,000

■森林環境譲与税

◀充当状況▶

事業名	主な事業内容	事業費(千円)	充当額(千円)
環境学習・意識啓発推進事業	森林環境保全等啓発イベント	7,600	4,598
保育園事業	園児用靴箱及び園庭遊具の購入	4,518	2,926
小学校施設管理事業	特別教室等の机・椅子の購入	5,000	3,238
中学校施設管理事業	特別教室等の机・椅子の購入	5,000	3,238
計		22,118	14,000

■地方消費税交付金(うち社会保障財源分)

◀制度概要▶

消費税率の引上げの趣旨は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」(年金・医療・介護・少子化対策に要する経費、その他)の財源確保にあることから、「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)において、「消費税収(国・地方、現行分の地方消費税を除く。）」については、その使途を明確にし、官の肥大化には使わず全て国民に還元し、社会保障財源化する。」とされた。
 これを踏まえ、国の消費税収については全額「社会保障4経費」に充てることとされ、また地方公共団体は、引上げ分の地方消費税収について「社会保障4経費、およびその他社会保障施策(社会福祉・社会保険・保健衛生)に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記されたもの。

[消費税率] 平成26年4月～ 8%(うち地方消費税率1.7% [社会保障財源化分0.7%])
 令和元年10月～ 10%(うち地方消費税率2.2% [社会保障財源化分1.2%])

◀令和3年度歳入見込額▶

		単位:千円	
		一般財源化分	2,066,151
地方消費税交付金	4,200,000	社会保障財源化分	2,133,849

◀充当状況▶

区分	主な事業内容	事業費(千円)	事業費への充当内訳(千円)	
			一般財源	うち地方消費税交付金(社会保障財源)
社会福祉費(15款 5項)	障害者通所支援事業、子ども医療費助成事業、国民健康保険・介護保険事業特別会計繰出金	11,807,494	7,938,495	1,041,917
児童福祉費(15款 10項)	保育園事業、民間保育所等支援事業、児童クラブ事業	13,873,178	5,786,955	759,530
生活保護費(15款 15項)	生活保護事業	1,430,317	383,065	50,277
保健衛生費(20款 5項)	予防接種事業、健康診査事業、妊産婦・乳児個別健診事業	3,539,586	2,149,542	282,125
計		30,650,575	16,258,057	2,133,849

※保健衛生費のうち、20目「霊園費」及び45目「総合斎苑費」は除く。

■入湯税

平成21年度から入湯税課税対象物件有り

◀充当状況▶

区分	主な事業内容	事業費(千円)	事業費への充当内訳(千円)	
			一般財源	うち入湯税
観光費(35款05項15目)	七夕まつり支援事業、観光協会支援事業、観光案内所運営事業	91,468	91,468	869